

平成 26 年 7 月 31 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 7 月調査」

個人投資家の利益確定・損切り事情

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 7 月 11 日～14 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 808 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1)、日本株 DI・米国株 DI は下落、中国株 DI は小動き

【日本株 DI】（2014 年 6 月）45→（2014 年 7 月）29（前环比-16 ポイント）

【米国株 DI】（2014 年 6 月）47→（2014 年 7 月）37（前环比-10 ポイント）

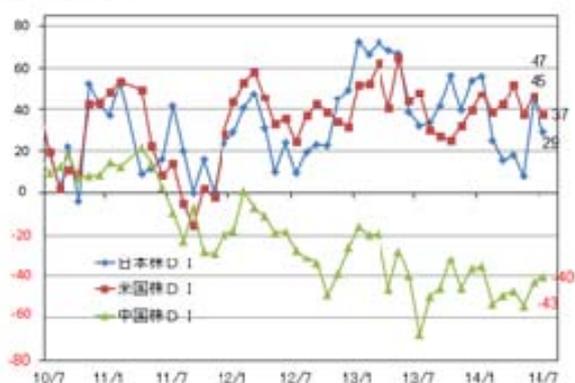
【中国株 DI】（2014 年 6 月）-43→（2014 年 7 月）-40（前环比+3 ポイント）

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。2014 年 6 月に実施した前回調査時より冴えない値動きが続いている日本の株式市場が影響したのか、日本株 DI は下落しました。日本株 DI・米国株 DI は下落しましたが、「上昇すると思う」と回答した個人投資家が多いことから、投資家心理は強気であると考えられます。中国株 DI は、マイナス圏内での小動きとなり弱気な個人投資家が多いようです。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

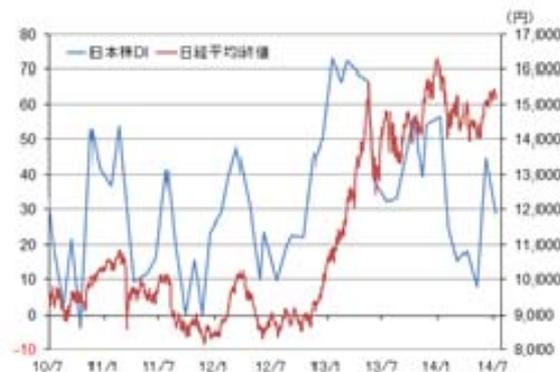
グラフ1：今後3ヶ月程度の株価予想

(日本の個人投資家)



グラフ2：日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)

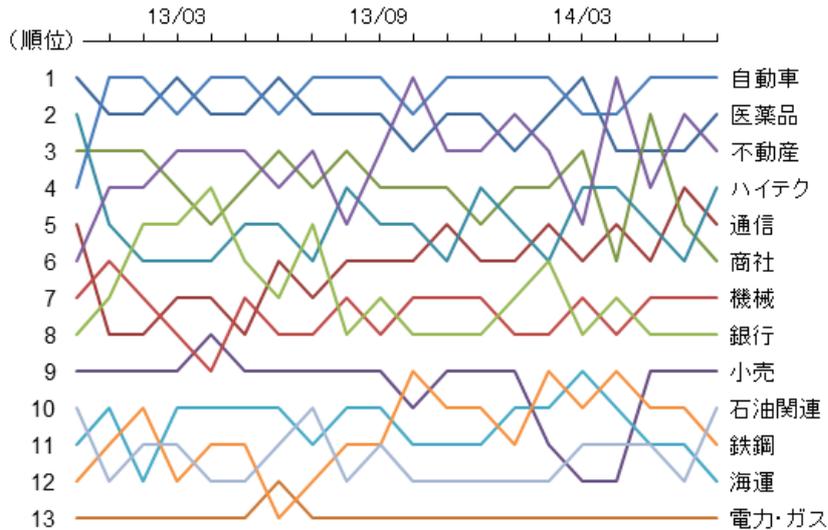


(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」が3ヶ月連続首位

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「自動車」が3ヶ月連続首位となりました。

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

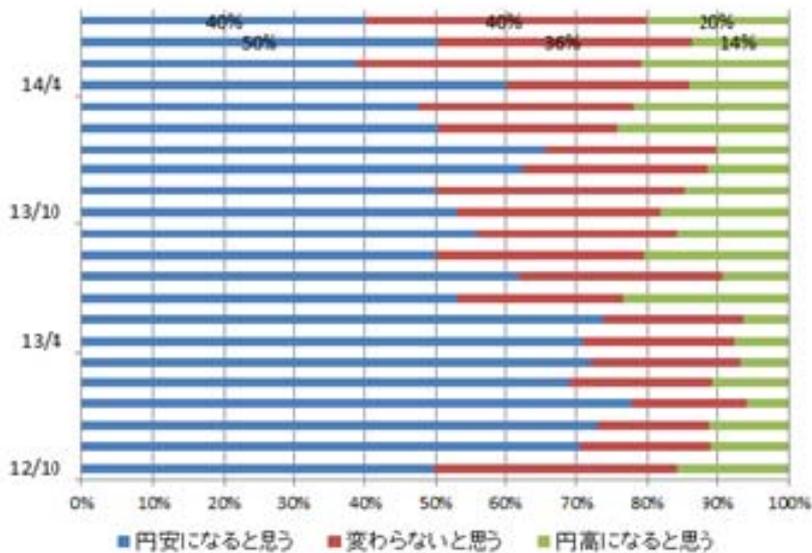


(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、円安を予想する層は前回調査時より10ポイント減となりました(50→40)。逆に円高を予想する層は低位ながら6ポイント増となりました(14→20)。

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(4) 日本株取引関連のDI^(※2)は、僅かに低下

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。3つの項目について個人投資家は、「減らしたい」よりも「増やしたい」と考えている割合が多いことがわかりましたが、その割合は前回調査時よりも僅かではありますが、低下しました。

【売買頻度DI】 (2014年6月) 36→(2014年7月) 31 (前回比-5ポイント)

【投資金額DI】 (2014年6月) 30→(2014年7月) 26 (前回比-4ポイント)

【保有銘柄数DI】 (2014年6月) 23→(2014年7月) 22 (前回比-1ポイント)

(※2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

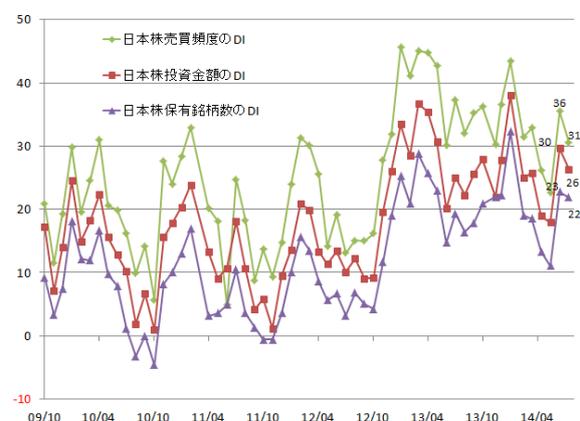
グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(5) 日本の企業業績、金利動向、政治・外交について依然として関心が高い

前回調査時と比較して個人投資家は日本の企業業績、金利動向、政治・外交について関心が高まっていることがわかりましたが、欧州の金融政策、政治・外交への関心は低下しているようです。

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	86.4%	43.4%	9.8%	10.3%	9.9%
マクロ経済	60.8%	63.0%	27.0%	23.1%	19.9%
為替動向	64.1%	64.4%	27.2%	7.7%	12.0%
金利動向	59.9%	58.4%	23.5%	6.9%	8.0%
金融政策	68.4%	60.5%	28.7%	13.9%	7.3%
政治・外交	67.5%	53.5%	26.9%	45.2%	22.4%



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

グラフ6: 注目するトピック(前回調査からの変化)

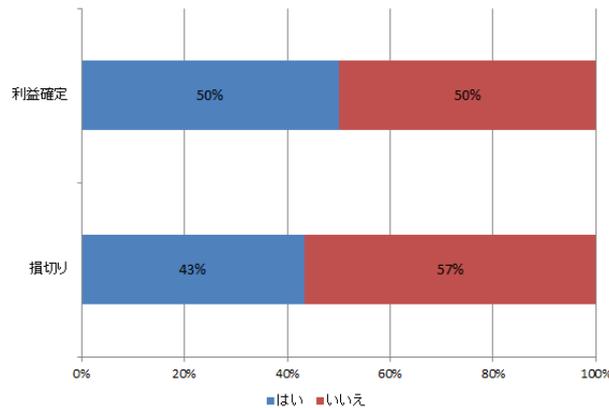
(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	2.2	-3.3	-2.8	0.4	0.2
マクロ経済	0.2	0.1	-1.2	-1.9	-1.2
為替動向	-2.4	0.0	-1.7	0.6	-0.3
金利動向	3.0	-1.0	-6.0	0.2	-1.8
金融政策	0.6	-1.1	-9.4	0.8	-1.9
政治・外交	3.0	-1.6	-5.9	-2.8	-4.9

(6) 個人投資家の50%が利益確定ラインを、43%が損切りラインを設定

今回の調査で、個人投資家の利益確定・損切りラインの設定状況についてたずねたところ、回答者の50%が利益確定ラインを設定していることがわかりました。一方で、損切りラインの設定は43%にとどまりました。これらのことから、多くの個人投資家が利益確定・損切りラインを意識していることがうかがえます。

グラフ7-1: 利益確定・損切りのルールを決めているか？

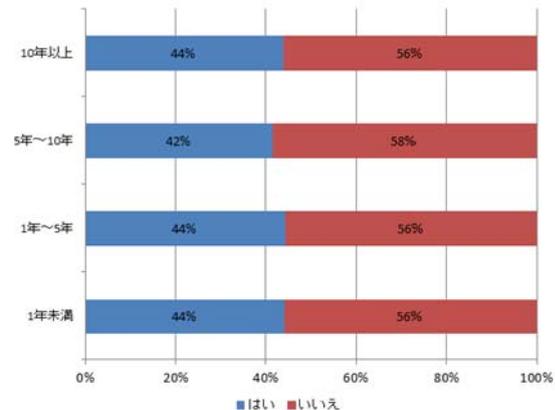
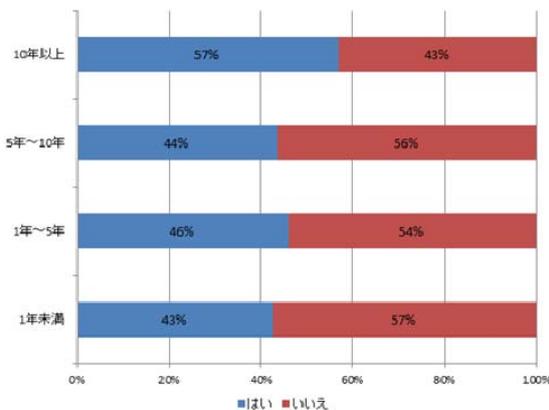


・投資経験年数別 利益確定ラインおよび損切りラインの設定状況

投資経験年数の多い個人投資家ほど、利益確定ラインを設定する傾向がありました。一方、損切りラインの設定については投資経験年数ではあまり大きな差が生まれませんでした。

グラフ7-2: 投資経験年数別の利益確定ライン設定状況

グラフ7-3: 投資経験年数別の損切りライン設定状況



また、別紙レポートでは、利益確定ライン・損切りラインを設定している／設定していない理由についてたずねた結果をまとめています。調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。なお、マネックス証券チーフ・ストラテジスト広木隆が考える売却・返済のタイミングについてマネックス証券ウェブサイト「[個別銘柄で実践！中長期投資～正しい長期投資は売ること～](#)」で紹介しています。

(※) 当該プレスリリース内のグラフ・チャートは、マネックス証券作成のものです。

【お問合せ先】
 マネックス証券株式会社
 営業本部 営業企画グループ PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800